令和５年度 岐阜市未来のまちづくり懇談会　議事録（概要）

【日　　時】 令和５年７月 12 日（水）14 時 00 分～15 時 45 分
【場　　所】 岐阜市役所６階　６－１大会議室
【出 席 者】 福士秀人座長、青木遥、石原多佳子、川島政樹、國枝菊江、栗山尚子、小山真紀、塩崎智子、高木幹雄、道家晶子、谷藤錦司、山中里美、渡邉智和【敬称略】

１　開会

２　企画部長あいさつ

３　出席者紹介

４　説明

◆事務局より資料に基づき説明

５　意見交換

・今後の取り組みや進捗状況等について

・岐阜市の子育て環境は、自然にすぐに触れ合え、また、病院が受診しやすいなど、良いところがあると感じている。
・岐阜市に住んでいた人が市外へ転出してからも岐阜市と繋がることができる仕組みがあるといい。例えば、移住推進イベントが市外で開催されていると、市外の移住を考えている人と繋がることができる。
・岐阜市に移住を考えていなくても、岐阜市のことが好きな若い世代などが岐阜市とつながり続けられる仕組みがあると、将来の定住にもつながると思う。

・重度の障がいを持っている子どもや難病を持っている人たちについて、取り残さないようにすることは、誰一人取り残さないという観点から重要だと思う。特に子どもは成長する過程の中で、様々な人が関わる必要があるため、継続的に関わり、地域で見守ることができるような暮らしやすいまちづくりを考える必要があると思う。
・どうしても外に出ることができない子どもや難病を持っている人に向けた DX を進めることも考慮していただきたい。

・市民意識調査では、仕事の満足感が人生全体の幸福感や生活満足度と正の相関関係があると結果が出ていた。仕事の満足感を引き上げるために、行政は企業や諸団体に向けてどのように発信し、PR していくかが 1 つの大切なテーマになると思う。
・人口減少社会の中で、企業は人手不足という問題に直面している。そうした中で、どの企業でも持続可能な体制を構築するかが喫緊の課題となっている。行政は SDGs などの啓発活動に取り組む中で、企業をどう取り込んでいくのか、企業の出番をどう作るのかの提案が必要だと思う。

・持続可能なまちづくりを実現するためには、市民や企業、行政が目標と取り組みをいかに共有できるかが重要だと考えている。そうした中で、SDGs という言葉を知っている人の割合が伸びていることは大事だと思う。
・行政と一緒になって情報発信や啓蒙活動をしたいと考えている。

・経済が回っている中で、コロナウイルスと付き合いながら生活するためには、まずはしっかりと診断し、ワクチンを打つことが重要である。皆さんの中でコロナウイルスに対する意識が薄れてきていると思うが、重症になる方もみえる。
・今回の市民意識調査では、「どちらともいえない」と回答した人の割合が半数程度を占めており、「どちらともいえない」と回答した人を引き上げるより「思わない」「どちらかといえば思わない」と回答した人を引き上げることで目標に近づくと思う。

・市民意識調査の対象者は無作為抽出により決まっているが、実際の回答者は、ある層の方からの回答がないとか、こういう傾向の方の回答が多いといった偏りがあると思う。回答していない人たちに関して、データとして取りこぼしている可能性があるため、回答者の偏りを意識すると良いと思う。
・若者の定住意向について、若者が定住のイメージができておらず相対的に低い結果になっている可能性があるため、他の市町村と比較して高いのか、低いのかを考える必要があると思う。
・すべての調査項目に関わると思うが、岐阜市にずっと住んでいた方は、昔と比較して現状を評価していても、絶対的にありたい社会から現状がどうなのかという視点は多分意識していないと思う。そのため、市民意識調査は主観のみを調査しているが、例えば施策として何を充実させたいかといった設問との関係性がどうなっているかも見る必要があると思う。

・例えば、災害に対して実際に安全かどうかと、安全と思うかは違う。実際の安全性はどうなのかを見る必要がある。実際の状況と市民の主観があっているかどうかを確認するほうが良いと思う。
・SDGs の啓発により知ってもらうことは当然大事だと思うが、意識を変えるだけではなく、行動につながる取り組みがみえてくると良いと思う。

・企業は人をコストではなく、資本と考えるようになっており、従業員が仕事にやりがいを持って働くことで企業の成長にもつながっていくと考えている。一方で、市民意識調査において仕事の満足度と幸福感や生活満足度において正の相関関係があったことから、働く側にとっても仕事は非常に重要な位置づけにある。このように、企業側と働く側の一致した思いを実現するためにも、安定した雇用や賃金の引き上げの実現に企業側が取り組むなかで、行政もそういった取り組みを後押しできるような施策を考えると良いと思う。
・CO2 削減に取り組まなければならないという意識が企業に浸透しているように思う。市民意識調査の中で、自然の豊かなまちだと回答した人の割合が高いことを踏まえ、豊かな観光資源や自然を維持していくためにも行政と企業が一体となった環境に関する取り組みが非常に重要だと思う。
・学生は就職する時に SDGs に取り組んでいる企業に就職したいと考える人が多いというアンケート結果があり、SDGs の取り組みをアピールしている企業は人材確保に有利という声を聞く。そうしたことから、SDGs に取り組むことで優秀な人材確保にもつながっていき、岐阜市に SDGs に取り組んでいる企業を多く輩出することで、若者の定住につながると思う。

・定住意向について岐阜市全体を見ると、「どちらともいえない」と回答した人の割合が高い。これは地域の取組によって、定住するのか、しないのかが変わると思うので、地域の皆さんと一緒になって行動をともにできるよう、少しでも地域にいたいと思えるような地域づくりをしていきたい。

・岐阜県全域を対象にした食生活の調査を見ると、20 代女性に加えて、30 代女性や高齢女性の痩せている人の割合が高くなっており、栄養が足りていない状況になっている人が多くなっている。特に 30 代というのは次世代を担う立場になるため、女性の健康について取り組みを検討してほしい。
・また、単身世帯は、1 人で食生活を管理することが困難だと思うので、岐阜市はモーニングが盛んで外食にかける費用が高いという特色をいかし、単身者向けの利用しやすい食環境の整備などに取り組むと良いと思う。

・地域福祉の重要な取り組みの一つとして、福祉教育に取り組んでいる。これは、高齢者の方や障害のある方、外国人の方などのそれぞれの違いや個性をお互いに理解し合いながら認める繋がりを作って、普段の生活の中からいろんなことを気づいて自分に何ができるのかということをきっかけとして行っている取組である。この取組は、子どもだけではなくすべての世代にとって重要であり、地域の愛着や将来の担い手づくりにつながると思う。
・資料の中で、地域とのつながりのある活動の満足度は岐阜市民としての誇りや生活の満足度と正の相関関係があるというデータがあった。岐阜市においても高齢者の単身世帯が年々増えているため、地域とのつながりや地域活動への参加を進めることは大切だと考える。
・単身世帯で自治会非加入世帯の人は、孤立や孤独が進んでいくことが予想されるため、地域の相談体制の整備や各分野との関わり合いを進めていかなければならないと考える。

・国内及び県内の食料自給率は低い数字で推移している。また、農業界は生産者の減少と高齢化が進む一方で、ニーズの高い有機農産物を提供するためには生産者の増加が必要な状況である。岐阜市のまちづくりには農業と食の面を含めて進めてほしいと思う。

・新型コロナウイルス感染症が５類に分類され、経済活動に制約がなくなり日常生活が戻りつつある一方で、原油価格や物価高騰で生活必需品の値上げにより市民生活に大きな影響を及ぼしており、各分野での対応が必要ということを改めて認識した。

６　（仮称）岐阜市未来創生総合戦略及び第2期岐阜市SDGs未来都市計画の策定に向けて

◆事務局より資料に基づき説明

・今後計画の策定に当たって、学生に対して、将来自分達が担う社会において、岐阜市にどうあってほしいのかのアイデアを出してもらうと良いと思う。
・デジタルにおいて、活用すべきは技術ではなく、データだと思う。例えば、災害時にカルテが個人情報保護のために活用できないということがある。本人は薬や病気の情報を理解しておらず、必要な医療を提供することができなくなることが起きている。個人情報の取り扱いについては様々な考え方があるが、どのようにすれば無理なく効果的に活用できるかを考えられると良いと思う。
・KPI は本当にその数値が上がると、目的を達成できるのかを今一度考えると良いと思う。

7　閉会